別記２

提出書類一覧表

１．様式等

下記様式についてそれぞれ、正本１部・副本２部（なお、様式１～４、財務諸表については正本、副本の他に６部）を提出してください。また、紙媒体によって提出いただくほか、電子データ（CD-R 等の記録媒体による）も併せて提出してください。

	提出書類名		主な記載内容
1	指定管理者申請書（様式１）		応募団体の名称、所在地、連絡先等
2	団体概要書（様式２）		応募団体の概要 ※様式と同内容を具備している任意様式により代替することができます。 ※グループ応募の場合は、応募団体及び構成団体ごとに提出してください。
3	事業計画書	（様式３－１）	１．団体として施設を運営する理念及び基本方針について
4		（様式３－２）	２．利用者サービスの向上について
5		（様式３－３）	３．人材確保及び育成等について
6		（様式３－４）	４．従業者の配置及び勤務体制について
7		（様式３－５）	５．シルバーセンターの運営及び実施する事業について
8		（様式３－６）	６．事故防止、防犯、防災対策について
9		（様式３－７）	７．施設の維持管理について
10		（様式３－８）	８．事業収支計画について
11	事業収支計画書	（様式４－１）	事業計画に基づく管理運営の実施にあたり、指定期間中の収支計画書（総括表）を作成してください。
12		（様式４－２）	上記と同様に、指定管理期間中の年度ごとの事業収支計画書を作成してください。
13	役員名簿（様式５－１）		※グループ応募の場合は、構成団体ごとに提出してください。
14	市税納付状況確認同意書（様式５－２）		※グループ応募の場合は、構成団体ごとに提出してください。
15	欠格事項に該当しない旨の申立書（様式６）		※グループ応募の場合は、構成団体ごとに提出してください。
16	障害者の雇用状況に係る報告書（様式７）		
17	説明会参加申込書（様式８）		

２．応募を行う団体に必要な資格を明らかにする書類

応募団体ごと（グループ応募の場合は構成団体ごと）に、正本１部・副本２部を提出してください。

応募資格 （番号は、募集要項 2 ページ「4　応募の資格」を参照）			書類の内容
４（１）	法人の場合		法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書、申請日前 3 箇月以内のもの）
	非法人の場合		団体の規約、役員名簿
	グループ応募の場合の追加書類		グループ結成に係る協定書等の写し グループ構成団体名簿
４（２）	消費税及び地方消費税	納税義務がある場合	消費税及び地方消費税に関する納税証明書（未納税額のない証明用で可） ※本社所在地所管の税務署（税務申告を行っている税務署）が発行したもの。
		納税義務がない場合	その旨を記載した申立書（任意様式）

３．審査（評価項目以外の加点又は減点）に必要な書類

応募団体ごと（グループ応募の場合は構成団体ごと）に、正本１部・副本１０部を提出してください。

項目 （各項目については、募集要項 13 ページ「13（4）評価項目以外の加点又は減点」を参照	書類の内容
①高齢者の安定した雇用の確保	高齢者雇用状況報告書
②障害者雇用率の達成	障害者の雇用の促進等に関する法律に定める障害者雇用状況報告書の写し 常用雇用労働者が 100 人を超える団体は障害者雇用納付金に係る申告書も併せて提出してください。 障害者の雇用義務がない団体で障害者を雇用している場合は、「障害者の雇用状況に係る報告」（様式７）を提出してください。
③次世代育成支援	次世代育成支援対策推進法に基づき、都道府県労働局長に提出した「一般事業主行動計画」の写し

④女性の活躍の推進に関する行動計画	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、都道府県労働局長に提出した「一般事業主行動計画」の写し
⑤地元への配慮	①法人登記事項証明書 ②本社等が仙台市外にあって、かつ支店登記をしていない場合は、①及び、支店所在地を記載した申立書（任意様式） ③法人ではない団体の場合は、本部・支部所在地を記載した申立書（任意様式）

４．団体の概要に関する書類

応募団体ごと（グループ応募の場合は構成団体ごと）に、正本 1 部・副本２部を提出してください。（1 は正本、副本の他に 6 部を提出してください。）

	書類の内容
1	直近 3 事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、営業報告書。公益法人の場合は、貸借対照表、収支計算書、財産目録、事業報告書） なお、法人ではなく上記の資料がない団体は、団体の決算書等、活動状況が分かる資料（団体の総会資料として使用した資料など）を提出してください。 また、新設団体のためこれらに該当する資料がない場合は、その旨の申立書（任意様式）を提出してください。
2	令和７年度収支予算書またはこれに相当する書類（事業計画書及び収支計画書）
3	団体の組織に関する事項について記載した書類など、団体の活動内容等の概要を記載した書類（既存のパンフレット等に記載があれば代用可）
4	定款、約款、規則、寄附行為その他これらに類する書類の写し
5	就業規則